

サマリー（仮訳）

日アジア太平洋フォーラム 2015

『ASEAN 共同体構築と東アジアにおける地域経済統合：2015 年以降を見据えて』

会議共催者：国際経済交流財団、東アジア・アセアン経済研究センター、

インドネシア戦略国際研究所

2015 年 11 月 26 日

ジャカルタ フェアモントホテル

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、国際経済交流財団（JEF）、インドネシア戦略国際研究所（CSIS）による開会の挨拶

小林出氏（ERIA COO 兼管理・人事部門長）

アセアン経済共同体（AEC）の発足は、すべてのステークホルダーが賞賛すべきことです。今はまさに祝福の時ですが、ASEAN 統合は近い将来において重大な経済的課題に直面します新たな連携協定である環太平洋パートナーシップ（TPP）の導入により、ASEAN の中心性と AEC への関与に疑問が生じています。TPP は ASEAN 諸国に対し、地域との統合深化における課題を提示する可能性もあります。現時点では、マレーシアやベトナムなど数ヶ国の ASEAN 諸国が TPP 加盟の意思を表明しています。ASEAN 諸国のうち非 TPP 参加国が、AEC を深化するよりも TPP 加盟により大きな関心を持つのではないかという懸念が拡大しつつあります。これは地域内の安定性を高めるうえで、ASEAN にとっての課題と言えます。

しかし ASEAN がこのような課題に直面するのは初めてではありません。冷戦終了時、ASEAN はその根本的な存在理由を失いました。また、より規模が大きく、より強力に見える経済協力体制を有する APEC が 90 年代初頭に形成された際にも ASEAN の存在価値は小さくなったように思われました。しかし ASEAN 諸国は APEC が目指したものよりも進歩的な取り組みを案出しました。ASEAN のリーダーたちは 1992 年、AFTA 形成に合意しました。これが東アジア統合における ASEAN 中心性の出発点でした。AFTA は最終的に AEC となり、世界の投資家に ASEAN が単一市場・生産拠点であることを納得させました。

今また TPP によって生じる課題を克服するため、ASEAN には新たなイニシアティブが必要です。

日アジア太平洋フォーラムは、地域統合に関する議論を触発するための優れた基盤となります。ERIA は ASEAN 統合に強い信念を持っています。統合と中心性を支持するため、ERIA は ASEAN 統合に関する議論推進に尽力を惜しみません。

日下一正氏（国際経済交流財団 会長兼 CEO）

日下氏は 2016 年の ASEAN 経済共同体発足を祝い、ASEAN 諸国が引き続き東アジアの地域経済統合実現のために中心的な役割を果たすことを祈念しました。

日アジア太平洋フォーラムは、持続可能な経済成長を実現するために FTA を推進する目的で、2003 年にシンガポールで初めて開催されました。それ以来この年次フォーラムでの議論は深ま

り続け、「国内施策 (behind the border measures)」と呼ばれる国内政策・施策をも対象としています。

ASEAN 統合からも分かるように、統合の深化は各国および地域の経済・社会・政治に影響をもたらす、それらの問題をどのように克服するかが大きな課題となるでしょう。本フォーラムの真のねらいは、潜在的成長力の実現を妨げる諸要因を把握し、貿易および投資の自由化をテコとして構造改革を推奨することによりそれらの障壁を取り除くことです。

また、所得格差と資産格差の拡大や固定を避けることも一層重要になります。安定した中間層を拡大し、その減少を防ぐことは、間違いなく政治的・社会的安定性に貢献し、潜在的成長力の強化につながります。

「アベノミクス」における成長戦略の中核は、TPP 交渉や RCEP 交渉を通じて構造改革を加速することにあります。これらのメガ FTA は、成長の主要牽引力となる直接投資をさらに拡大することにより、東アジア地域の持続的発展を確保します。

「政治経済 (political economy)」という表現から分かるように、この地域の成長戦略を成功させるために我々は経済と政治のダイナミズムを理解し、そこから学ばなければなりません。

ヨセ・リザル・ダムリ博士 (CSIS 経済部門 部門長)

2015 年の日アジア太平洋フォーラムは、東アジアにおける地域統合支援を主眼とします。2015 年末までに、ASEAN 諸国は正式に AEC を発足させます。AEC 以外にも TPP のような連携イニシアティブが存在し、インドネシアなどのより多くの国々が連携に加盟しようとしています。また、アジア太平洋地域に沿った連携を推進する RCEP や、AIIB のような新たな開発銀行もあります。各連携協定は域内における経済発展の主要推進力の 1 つとなるでしょう。

このように、ASEAN 諸国は ASEAN 協力へのコミットメントを要請し、将来に向けて統合ロードマップを策定することが重要です。加盟国間の一貫性を強化するため、各国は何をすべきでしょうか？

本フォーラムは、アジア太平洋諸国の統合構築にとって重要な基盤となります。CSIS はこの議論構築に全面的な助力を惜しみません。また、国際的な専門家の皆さんからも有意義な議論が得られることと思います。

基調講演：東アジア統合の今後について：東アジアサミットおよび 2015 年以降の ASEAN コミュニティ (H・E・リザル・アフアンディ・ルクマン氏 (インドネシア経済担当調整省副大臣))

2015 年以降の ASEAN および東アジアにとって、地域統合の重要性は非常に重大です。現行の ASEAN 体制は、グローバルな諸課題に対処するにはとても十分とは言えません。クアラルンプールにおける AEC 発足宣言および東アジアサミットは、過去 10 年間における ASEAN 協力の成果を評価するよい機会となるでしょう。

ASEAN はアジアにおける統合の中心的事例でした。これからは様々な課題があります。発展について、また地域安全保障や人材開発などの他の戦略テーマについても、ASEAN 統合の役割を評価するのにふさわしい時です。

AECは一夜にして成ったものではなく、その成立には50年を要しました。これまでASEANは物資、労働力および資本の自由な流れに尽力してきました。ASEAN内で取引される物資の99.2%は何ら関税障壁なしに流通しています。さらに、マレーシア首相の言葉によれば「ASEANは他地域の諸国に比べ、2008年の金融危機から回復できて」います。海外直接投資（FDI）の流れも2007年から2015年初頭にかけて大幅に増加しました。ASEAN諸国にとって、また域内のその他諸国にとっても、非常に大きな潜在的利益が得られました。

ASEAN諸国が採った政策の多くは完全に遂行されました。インドネシアは引き続き、残る対策を完遂し統合の推進に取り組みます。「膨大な量の規制を改正し、連携協定の一部要求事項を達成するのにインドネシアはまだ努力が足りていない」とはもはや言えなくなるでしょう。

政府もこれまで務めてきたが、民間部門が連携協定の活用を十分に意識し備える必要があることを理解するように引き続き確認していかなければなりません。我々は各ステークホルダーとの対話を継続し、協力体制の潜在力を最大限に引き出さなければなりません。指導者らが集まってイニシアティブを立ち上げても、そのメッセージが完璧に民間部門に伝わることはありません。協定内の各項目を民間部門に対してどう実施するかが課題です。

もう1つの課題は、創造的かつ動的な特性を持つ統合経済をはじめとする2015年以降のイニシアティブを構築することです。このビジョンを実現するうえで、ASEANは良好なガバナンス、透明性、および各ステークホルダーを含めた良好な政策レジームを確保する必要があります。

東アジア地域包括的経済連携（RCEP）により、より競争的で効率的な経済に向けてプレッシャーがもたらされます。インドネシア人は大都市でも地方でも積極的にインフラ建設に励み、ビジネス環境を向上させています。この取り組みはASEAN内の経済統合に備える重要なものです。

7年間の交渉を経て締結されたTPPは、貿易以外にも様々な問題に対応します。この連携体制はグローバル経済活動の85%をカバーしています。各加盟国政府による正式な批准はまだですが、インドネシアなどの諸国もTPPの連携の経済的潜在力に関心を寄せています。

一方、RCEPは世界人口の半分をカバーしており、その人々の生活水準を向上させる潜在力を持っています。この体制は安全保障上の連携だけでなく、経済的潜在力をも提供します。アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）は高水準の貿易、貿易自由化、および貿易統合を確保するため、次段階の連携を定義するものです。

他にもG20の首脳陣が提唱するグローバル・インフラストラクチャー・ハブ、国連によるポスト2015年開発アジェンダ、国連気候変動会議などのイニシアティブが存在します。これらのイニシアティブはすべて、地域開発のために包括的成長を推進するものです。

G20、APECおよびASEANという三大枠組みのメインテーマでは、フォーラムの優先事項として「包括性」を強調しています。社会のすべての人々が発展の恩恵を享受できるようにすることが重要です。

アジア太平洋地域は、グローバル課題に取り組むうえで重要な役割を果たしています。各国はこの課題を自国の将来戦略に組み入れる必要があります。TPP、FTAAP、RCEPの導入においては、各イニシアティブの恩恵が全地域に平等に広がることを確保すべきです。

インドネシア政府は、国際的キャリアをお持ちの様々な有識者から、包括性と持続的発展に関する有意義なご意見を聞かせて頂きたいと望んでいます。日アジア太平洋フォーラムにおける有識者の構成により、経済統合および発展にプラスの変化がもたらされることと思います。

パネルセッション 1：東アジアサミットと経済的リージョナリズムの 10 年間：成長戦略を追求し構造改革を実現するにはどうすればよいか

司会：原岡直幸氏（国際経済交流財団 専務理事）

東アジアサミット（EAS）や ASEAN 経済共同体（AEC）の進展が示すように、東アジアのリージョナリズムと経済統合が進展している現在、アジアが世界経済の牽引力となることを目指すうえで、経済統合の前途には未だ様々な課題が待ち受けています。各国はその国益を守ろうとし、経済成長には逆風が吹いています。東アジアが経済成長を実現できるか否かは、各国が域内経済統合の利点をフルに享受するための構造改革をいかに成し遂げられるかどうかにかかっています。また、域内の安全保障上の懸念も引き続き高まっています。EAS が国益と地域の利益との間で微妙なバランスを取り続け、今後の地域統合の牽引力となるには、どうしたらよいのでしょうか？

マレー・マクリーン元大使（現豪日交流基金 会長）

マクリーン大使は初めに「2015 年は地域経済統合に向けて進行中の取り組み、および地域の繁栄強化において重要な節目（EAS 10 周年、AEC 発足、TPP 締結、RCEP 交渉の進捗）となる」という見方を認めました。大使は「地域の安全保障環境もこれらの進展と不可分に結びついている。それは、地域にとって最善の環境とは、戦略的安定性、社会・経済の開放、経済統合を促進するものだからである」と主張しました。

大使は「現在の経済発展・繁栄を強化するだけでなく、地域の安全保障を確保する上でも、積極的な役割を果たす最大の潜在力を有する地域枠組みは EAS である」という認識を示しました。また「AEC の発足により、他の EAS 加盟国企業が ASEAN と取引する新たな経済チャンネルが提供される」と認めました。また、TPP と RCEP の進展についても、これら連携体制の加盟各国にとって潜在的な経済的恩恵が数多くあると確認しました（これら 2 つの協定は、互いに競合するものと捉えるのではなく、インド太平洋地域における自由貿易圏を最終的に実現するための相補的で実現可能なチャンネルと見なすべきだとのこと）。

ただし、多面的で進化する安全保障上の課題が数多く存在しており、これらによって、強い経済成長・経済統合の深化・地域の繁栄を継続するために必要な環境に悪影響が生じることがあってはなりません（例えば、信頼関係に関わる伝統的な安全保障上の対立、海洋および領土に関する対立や力関係の変更、およびテロ、過激派、天災、ヒト感染症のパンデミック、国際犯罪、サイバーセキュリティなどがもたらす非伝統的な安全保障上の脅威など）。

これらのリスクを最小限に抑え、成長を最適化するには、（特に主要国間の）建設的で前向きな二国間関係がこれらの課題に取り組むうえで基礎となります。また、安定的で弾力性のある地域秩序を促進するうえで、ASEAN 中心の地域体制が重要な補足的役割を果たします。

大使は結論として、ASEAN-ANZ 自由貿易協定 (FTA) を通じ、また FTA の各開発協力プログラムを通じて、オーストラリアは地域統合を推進する ASEAN の取り組みを支援してきていると表明し、さらに経済統合プロジェクトには枠組みとしての ASEAN だけでなく、東南アジア各国においてもさらなる努力が必要であるという認識を示しました。

ツェンユー・ワン博士 (中国太平洋経済協力委員会 理事)

ワン博士は初めに、AEC や RCEP など EAS および東アジア (EA) リージョナリズムの大きな成果として、連結性イニシアティブ、優先地域における機能的協力イニシアティブ、米国およびロシアの EAS 会議参加、EA がグローバル金融危機 (GFC) をうまく乗り越え、グローバルな経済エンジンとして多国間貿易プロセスやグローバル開発アジェンダに貢献し続けている事実を挙げました。博士はまた、これらの成果の主な理由として、ASEAN の中心性、オープンなリージョナリズム、経済協力の様々なプロセスの合流、トップダウンの取り組みにより市場統合のボトムアップなニーズに応えてきたこと、能力造成イニシアティブなどを挙げました。

ワン博士はまた、2015 年以降の ASEAN 共同体にとっての様々な機会と課題を挙げ、もっと RCEP に力を割くべきだと述べました。また、ASEAN が中心性を保持しているため、EAS は対話と協力を推進する様々なチャンネルの 1 つであると指摘しました。そして EAS は「主要国関係の新たなモデル」の推進の場であるべきだと付け加え、「無紛争・無対立」、「相互尊重」、「Win-Win 協力」を強調しました。

ワン博士はまた、域内経済統合、連結性 (体制の連結性) の基本部分として、そして物理的連結性イニシアティブを確実に実施するために必要な前提条件として、構造改革を位置付けました。成長促進における構造改革の重要性を強調し、EA 生産ネットワーク、サプライチェーンとバリューチェーン、集団的措置により補完される国内措置、APEC の取り組みとのシナジー、能力造成、長期目標に向けての漸進政策などの拡大を奨励しました。

チュンヨン・アン博士 (韓国企業パートナーシップ委員会 委員長)

アン博士は初めに「東アジアの奇跡」と「アジアパラドックス」について説明しました。過去 30 年間、米国と WTO が主導する GATT の下、4 大国をはじめとする東アジアでは輸出中心の発展戦略を採り、「東アジア経済の奇跡」を成し遂げました。初期には第二次大戦後の米国市場に「無制限の」参入を享受し、後には域内各国の地理的近接性を利用して機能的に相互依存を高めていきました。1998 年のアジア金融危機以降、東アジア各国の経済は「東アジアのアイデンティティ」という感覚も持つようになりました。

IMF によれば、中国の購買力平価 (PPP) ベースの GDP は 2015 年に米国を追い越し、それとともに中国の「チャイニーズドリーム」と米国の「アジア基軸」政策の間で地域の覇権争いが衝突に向かいつつあり、ナショナリズムの新たな波と覇権競争の高まり (海域の対立を含む) を生み出しているようです。この現象が「アジアパラドックス」を生じさせ、域内の経済的相互依存性が高まる一方で、政治上・安全保障上の協力体制は退行する状況を生んでいます。

アン博士は、環アジア太平洋の経済的・外交的情勢を変えるため、最近 TPP と AIIB という二大体制メカニズムが構築されたことを述べました。また、他のメガ経済圏として RCEP も中国と ASEAN 首脳陣によって交渉中です。RCEP は TPP よりも開放度は低いですが、GDP と貿易量

では TPP とほぼ同格です。これら 2 つのメガ交渉は、米中間の抑制と均衡の体制と見られています。彼は TPP と RCEP は今後収束すべきであると主張しました。

アン博士はまたアジア的価値観を重視し、地域全体に相互信頼を構築するボトムアップの取り組みを支持しました。博士は「東アジアの儒教文化で培われた相互信頼は、協力と公共インフラのための価値ある礎石であり、平和のために必要不可欠なものです」と述べました。信頼構築プロセスには、次世代が前進していけるよう一貫したアプローチと正確な歴史の客観的認識が必要です。域内主要国は相互信頼を深めるため、非攻撃的・非独善的・非威圧的でなければなりません。

サチン・チャトゥルヴェディ博士（インド発展途上国リサーチ情報システムセンター 所長）

チャトゥルヴェディ博士は、RCEP 加盟国なしでは TPP は求める成果を得られないことは非常に明白だと主張しました。TPP のグローバルな立場は決定的に RCEP 加盟国に依存しています。このことは、他の RCEP 加盟国にとって 2016 年までの協定締結に向けて努力すべきとの教訓でもあります。

TPP と RCEP が実現すれば、経済成長に向けてグローバルな誘引力となります。そのため、RCEP より先に包括的・調和的な非関税措置（NTM）/基準の実施が主要課題となるでしょう。加盟各国の経済発展段階がそれぞれ異なること、そして NTM/基準に関する規制構造をなくした場合の各国への影響度もそれぞれ異なることについての確な事実認識が必要です。

チャトゥルヴェディ博士は、RCEP 加盟国間の信用醸成プロセスに向けて次の 3 段階を示しました。1)国内レベルでの開放を行う。2)途上国に猶予を持たせ、それらの国々が時間の経過とともに追いつけるようにする。3)「域内バリューチェーン」推進のために業界協力を行う。これは業界固有の諸規格を収束させ、意匠を保護するために同様に重要です。チャトゥルヴェディ博士はまた、各国の距離を近づけ、持続可能な開発目標（SDG）に中心性を持たせるため、アジア地域の金融機関が重要な役割を持っていることを強調しました。

RCEP は経済的潜在力を有するので、グローバル経済を主導する潜在力も持っています。RCEP はソフトグローバルパワーとして誕生したものであり、世界経済におけるアジアの基軸的役割を確保するために地域会議体としての主導的役割を維持すべきです。

サイモン・SC・テイ教授（シンガポール国際問題研究所 会長）

今日のグローバルな成長と安定性を当たり前のもと見なすことはできません。今後課題が待ち受ける 3 つの分野があります。第一に、TPP、AEC、RCEP があっても、経済変革を追求する必要があることに変わりありません。経済的課題と社会的課題をどちらも優先する改革を断行する政治的意思が必要です。テイ教授は「AEC は変革の大きな取り組みではあるが、あくまで順を追って実現するものです。一方、TPP は変化という点でそれよりはるかに急な動きです」と述べました。

第二に、来年我々が集中すべき取り組み課題として RCEP があります。その進展における主要な問題は、おおむねインドとインドネシアに関するものです。両国首脳陣は、RCEP 交渉が進行する中で両国が直面する様々な障害への取り組み支援をしなければなりません。教授はインドとインドネシアがどちらも海外直接投資（FDI）を重視していることを説明しました。その中で、

前に進むためには両国が FDI と自由貿易改革の相互関連性を理解する必要があります。さもなければ中国-ASEAN FTA がより大きな意義を持つてしまうでしょう。

第三に、テイ教授は ASEAN 域内とインドにおける中日競合の激化について指摘しました。博士は競合は良い事であるとしながらも、過去数ヶ月間にインドネシアやタイ、マレーシアなどで見られたように悪い競合も存在しており、そこでは透明性の欠如やリソースの不適切な配分があったと述べました。その中で、我々の中心性に関する戦略練り直しが必要です。

日本経済とアベノミクス第 2 ステージ (春日原 大樹氏 (JETRO (日本貿易振興機構) ジャカルタ事務所 所長))

アベノミクスによって日本経済はデフレを脱出し、着実な回復軌道に乗ることができました。企業利益も大幅に拡大しました。また、企業の回復により雇用状況も改善されています。これらを踏まえたうえで、春日原氏はアベノミクスの政策焦点が需要から供給へとシフトしている点を指摘しました。このシフトの背景にある課題として、企業の資本投資にまだ明確な改善が見られないこと、日本への海外直接投資 (FDI) が他の主要国と比較して低いままであること、中長期的な人口減少により経済成長に構造的制約があること、そして革新的なサービス・製品による劇的な効果向上と市場拡大が必要とされていることが挙げられます。

安倍政権は金融緩和などの「大胆な金融政策」と景気刺激策などの「柔軟な財政政策」により、需要サイドの経済回復を成し遂げました。次のステージでは、投資促進の観点から構造改革を実行し、劇的な効果向上や労働力確保などの長期課題に取り組む必要があります。このため、日本政府は 2015 年 6 月、供給サイドの改革を推進する「アベノミクス第 2 ステージ」の政策方針を承認しました。

春日原氏は最後にアベノミクスにおける TPP の役割について述べ、「TPP はアジア太平洋地域に高水準のビジネス基盤を実現するものであり、アベノミクスの主要牽引力の 1 つです」と話しました。TPP への参画を通じて 2 つの成果が期待されています。1 つめは、企業向けの市場開発、海外投資および訪日旅行客の拡大などにより、新たなグローバルバリューチェーンを構築すること。2 つめは、TPP 内の改革実施を通じてイノベーションを推進し、各産業を活性化し、生産性を向上させること。まとめると、アベノミクス第 2 ステージでは、TPP 参画を通じて投資拡大とイノベーション推進を行い、優先課題を克服することが期待されています。

パネルセッション 1 質疑応答:

聴衆 (ジェイミー・ユン氏) は「地域統合が始まり、ASEAN 諸国内の経済対策が強化されつつあるという強い意識がある一方で ASEAN カウンターパートナー間の競合も強まりつつあります。その中で、ASEAN 域内で米中がより協力していくにはどうしたらよいでしょうか? 域内における競合と協力のバランスを取るにはどうしたらよいでしょうか?」と述べました。

アン博士は「私のプレゼンテーションの中で、TPP と RCEP により米国と中国の政策は次第に衝突に向かいつつあるように見えると述べました」と指摘しました。「一部の専門家やアナリストは TPP を経済協力体制であると同時に安全保障同盟であると説明していますが、これは米中対立を悪化させかねない危険な考え方だと思います。したがってこ

の観点から、TPP は特惠地域貿易協定として見るべきです。我々は物資と投資のより自由な流れへの市場アクセスを拡大する必要があります。」

ワン博士は次のように付け加えて述べました。「EAS が成功したことの 1 つは、米国とロシアを参加させたことです。経済協力と政治・安全保障課題の両方に対応する体制として、米国が参加した EAS は最適な位置にあり、東アジアおよびアジア太平洋における安全保障体制と経済統合体制の互換性を推進することができます。しかしながら、この役割はまだうまく果たせていません。特に地政学的/安全保障的側面においては協力よりも競合が目立っています。EAS は地域の安全保障と繁栄のため、協力を促進する役割を果たさなければなりません。今年 EAS サミットで行われた李克強首相のスピーチからも、米-ASEAN 声明からも、良い兆しを読み取ることができ、多くの共通点、例えば国際秩序の尊重、紛争への平和的対応などを見つけることができました。このことは、EAS という基盤のうえで上記の互換性を促進していく希望が持てることを示しています。」

リザル・アフアディ・リュクマン副大臣から質問がありました：TPP 参加国は、個別の国々にとってデリケートな項目にどのように対処していますか？（例：日本の農作物、マレーシアの国有企業（SOE）など）これらのデリケートな項目は、どのように TPP の導入にあたり対処されていますか？

春日原氏は「TPP 参加国はすべてデリケートな項目を抱えています。これらの項目をなくす方法はありませんが、継続的でオープンな議論を続けることが重要であり、TPP 批准においても継続が必要です」と述べました。

浦田秀次郎博士は、テイ教授に対し、米中協力に関する質問を投げかけました。「テイ教授は悪い/不健全な競合を避け、健全な競合を追求すべきだと話されました。システム提供国（中国、米国、インド）間の協力は健全と見なせますか？これらシステムの受容国である ASEAN には、この競合を健全化するのに果たせる役割はありますか？

テイ教授は次のように答えました。「競合を止めるべきというのは二大国についてではなく、ASEAN 加盟国（AMS）についてです。AMS が中心性を強化するためには、どの国/提供者を頼るか決めなければなりません。我々は国内インフラが ASEAN の連結性に繋がることを望んでいます。非常に現実的な問題であるにもかかわらず、まだ誰もこれを徹底的に検討しておらず、したがってソリューションも提唱されていません。」テイ教授はまた、RCEP を実効化させることの重要性を強調しました。

春日原氏は、各国における公平な政策決定を促進するうえで東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）などの独立機関が重要であること、また優先事項を設定するため非常に中立的な分析データを提供するうえでもこれらの機関が重要であることを強調しました。

マクリーン大使は「現在域内で起きていることを米中の争いとするのは誤りであり、域内にはインド、日本、インドネシアなど他にも多くの非常に重要な国があります。オーストラリアと韓国も主要な役割を果たし、前向きな貢献をすることができます。言い換えれば、すべての国が協力して力を合わせるべきなのです。ASEAN が地域に提供し、その周辺に構築する団結を可能な限り重視していくことが非常に重要です」と付け加えました。

聴衆 (ERIA の所員) から、RCEP と TPP に関する質問がありました。「現在の流れを変えて RCEP を前進させるのは誰でしょうか？経済統合に関して、我々はどのような構造改革を地域統合とともに進めていくべきでしょうか？」

チャトウルヴェディ博士は RCEP と TPP には重複している参加国がある点を指摘し、「どのように巻き返しますか？敗者となるのは誰ですか？ボトムラインはどこですか？実際に流れを変えるのはこれらの国々です」と述べました。また、持続可能な開発目標 (SDG) を重視することが極めて重要であり、17 個の目標のうち 3 個、169 個の指標のうち 18 個が貿易に関するものであると述べました。「RCEP および TPP の各参加国は、自国が取り組むこれらの課題を検討することになります。この観点から、月末までにボトムラインを練り直し、前進への兆しが見えてくるでしょう。」

ワン博士は回答の中で、「何の流れを想定しているかによって答は変わります」と述べました。「高水準・次世代の課題に関する流れであれば、流れを変えるのは TPP です。しかし開発または統合・開発の流れであれば、流れを変えるのは RCEP です。その加盟国、多様性、高水準・次世代の改革推進という観点からワン博士は「グローバルな貿易経済発展の将来を代表するのは RCEP である」という意見です。また、「中国は RCEP の牽引力ではなく、むしろ相互的体制であり、ASEAN がその中心的役割を果たす」と考えていて、アン博士と意見を異にしていました。米国が TPP の主導国である一方、中国が RCEP の主導国ではないことは明らかです。

テイ教授はワン博士ともアン博士とも異なる意見であり、次のように述べました。「ASEAN-中国 FTA は RCEP の下位にあり、したがって RCEP の牽引役となるべきです。米国が TPP で果たしている役割を中国が RCEP で果たすことはできません。そして RCEP が弱体すぎるため、ASEAN はインド、日本、韓国などの国々に RCEP で団結することを強制することはできません。その中で RCEP を前進させるためには、『RCEP を進めないのであれば、ASEAN-中国を進めますよ』と言って友好的に競争を推進するツールとして、ASEAN-中国 FTA を活用できるのではないのでしょうか。」

ERIA の小林氏は「アン博士は、AIIB は高い基準を持ち、グローバルなベストプラクティスを満たすべきだと話されました」と述べ、次のように質問しました。「既存のグローバル基準はうまく機能しているのでしょうか？もしそうであれば AIIB が存在する必要性は少なくなるように思われます。ということは既存のグローバル基準は域内の巨大なインフラ需要に対応するのに十分な機能を果たしていないのではないのでしょうか。その結果、AIIB 加盟国、特に中国は、地域がインフラ投資を拡大できるような新たな理念や基準を創出する必要があります。その場合、どのような理念が考えられるのでしょうか？」

アン博士は、AIIB イニシアティブにはいくつか未知の疑問が残っていることを認めました。すべての国にとって平等に恩恵をもたらすものか？中国の国益、アジア太平洋の利益、中央アジアの利益、そのどれに利するものなのか？そのうえで博士は結論として「中国の一带一路 (OBOR) 政策と域内中央アジアの政策に沿ってバランスを取る方法を探し続ける必要があります」と述べ、最後に AIIB ができる限りの調整を行えることを希望すると表明しました。

パネルセッション 2：東アジア地域統合の牽引力としての ASEAN 経済共同体：課題と機会

司会：ポンチアーノ・S・インタル博士（ERIA 上級エコノミスト）

先ほどの議論のテーマは TPP のもたらす課題に終始しましたが、一方で TPP は ASEAN 諸国が域内統合を深化させる機会をもたらす可能性もあります。今回の議論の主題は、今後 AEC という概念の信頼性を確保するうえでのインドネシアの役割です。AEC はより深い地域統合のための推進力と見なすことができますが、その実施は参加諸国のスタンス次第です。

ASEAN 中心性に対するリスク：ヴォー・トリ・タン博士（ベトナム中央経済管理研究所 副所長）

先述されたように、AEC という概念は一般大衆にも共通の知識であり、共同体、連結性、協力性などの基本要素が含まれています。しかし ASEAN にとって最大の課題はアジア太平洋地域の統合に関する中心性の概念です。

これまで、諸国は「中心円戦略」の概念を推進してきました。これは AEC、ASEAN+1、RCEP などの一連の地域統合協定を含むものです。RCEP は既存の AEC および ASEAN+1 の改良版として設計されましたが、エコノミストらは RCEP の進展がないことに懸念を表明しました。参加諸国は複数回の議論を設定しましたが、決議への見方は懐疑的です。RCEP の交渉を進めるうえで ASEAN が重要な役割を果たすことは可能でしょうか？

RCEP や AEC などのイニシアティブとは別に、TPP が提示する潜在的パートナーシップ協定には高度な恩恵と同時に様々な妥協も存在します。TPP はベトナムやマレーシアなどの ASEAN 諸国を含む参加国への投資と貿易転換を推進します。しかしミャンマー、カンボジア、ラオスなど TPP に含まれていない ASEAN 諸国もあります。これらの国では TPP の恩恵を受けないため、域内に不均衡が発生します。このような非 TPP 参加国のデメリットを最小限にとどめるため ASEAN には何ができるでしょうか？

地域協定とは別に、効果的な統合を構築するうえで「接続性（コネクティビティ）」が大きな役割を果たします。ASEAN の各地域には、MPAC、APEC コネクティビティ、中国と共同の「シルクロード戦略」と呼ばれるイニシアティブなど、主要な接続性プログラムが存在します。これらのプログラムは統合深化には必要不可欠なものですが大膽な取り組みであり、莫大な外部リソースと民間部門からの積極的な参加が必要です。

共同体としての ASEAN は、世界銀行やアジア開発銀行、そしてアジアインフラ投資銀行（AIIB）といった多くの関連国際機関において強い立場にあります。その一方で現状の協力管理体制は不十分なままであり、それが労力やリソースの分散につながっています。利害衝突のため、関係者および ASEAN 諸国間の調整を効果的に行う体制を欠いています。

地域の結束の重要性を実現するため、ASEAN 諸国は ASEAN 中心性の概念をさらに追求すべきです。メンバー国間に強い一体性がなければ、TPP のような主要パートナーシップ協定の渦中で ASEAN の声が顧みられなくなります。このように、ASEAN 諸国が認められるための唯一の方法は、地域的コンセンサスを代表する適切な体制を構築することです。東アジアおよびアジア太平洋の地域統合の将来にとって、ASEAN 中心性は必要不可欠な基盤となります。

東アジアおよびアジア太平洋の地域統合は、ASEAN に開発度格差が根強く残ったままでは成功しません。貿易および持続的開発における諸課題は、市場要因の圧力とアジア太平洋経済統合への新たな要求の圧力の下で考えなければなりません。地政学的な諸問題により関係者間で利

害衝突が生じる可能性があるため、政策対応は徹底的に吟味する必要があります。ASEAN 諸国は ASEAN 中心性へのコミットメントを示し、域内における開発度の低い他国を支援しなければなりません。

地域統合の牽引力としての AEC：課題と機会（ソムキアト・タンキットヴァニク博士（タイ開発研究所 所長））

ASEAN+3 および RCEP の導入は、多くの人口が関わる巨大な経済的潜在力を刺激します。どちらのイニシアティブも現行の ASEAN 取り組みを大きく改良するものでした。

AEC は、2016 年までに ASEAN を大きく変える統合基盤として設計されました。しかし実際には AEC は ASEAN 内の統合深化能力を発揮できないかも知れません。ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の下、ASEAN 原加盟国は 1993 年から関税率を引き下げてきました。計画された関税引き下げはほぼ計画通りに完了しました。その一方、域内における非関税障壁の撤廃は遅々として進まず、サービスおよび投資の貿易自由化では特に進んでいません。現行の取り組みでは、相互承認協定（MRA）対象となっているのはわずか 8 種類の専門サービスであり、その実施も極めて遅い状況です。域内で生じた大きな変化といえば、CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）において他の ASEAN 諸国に対する関税が撤廃されたことだけです。AEC の諸問題は必ずしもスピードによるものではなく、むしろ、ASEAN 諸国間のコミットメントが不足している点です。

参加諸国が大きな改革を行うことなく地域統合を実現することはできません。AEC 統合を強化するため、参加諸国はいくつかの方策を実施することができます。まず一つ目で、かつ最優先に、AEC は非関税障壁の撤廃を推進しなければなりません。二つ目は、サービス部門、特にビジネスサービスの自由化。三つ目は、物理的インフラにより ASEAN 地域周辺の輸送網に欠けている箇所を補うこと。最後に、AEC は ASEAN 域内の物資および高度技能労働者の自由な流れを促進しなければなりません。

AEC を実現し、統合の恩恵を享受するには、経済改革と並んで政治的コンセンサスが鍵になります。今後 RCEP の交渉を加速するためにも AEC の実施をしっかりと進めることが必要不可欠です。

経済成長および ASEAN プログラムにおける主要課題：ジョセフ・T・ヤップ博士（フィリピン大学経済学部 教授級講師）

グローバル経済成長には多くの課題があり、ASEAN は地域的にこれらの問題に取り組む努力を行ってきました。その枠組みは内在経済成長理論に基づくものであり、インプットの量とともに質を重視しています。諸課題は「生産要素」「マクロ経済の安定性」「持続可能性の諸問題」という 3 つに分類されました。

「生産要素」においては、主な課題は物理的インフラへの投資です。アジア開発銀行（ADB）の推定によれば、アジア開発における物理的インフラの必要性を満たすためには 2010 年から 2020 年までに 8 兆米ドルが必要とされています。残念ながら多くの国、特に先進諸国が慢性的な財政危機に直面しているため、利用可能な資金は限られています。他の選択肢として、官民連携（PPP）や AIIB など開発銀行への参加が挙げられます。この文脈での重要テーマは AIIB が大きな推進力になるかどうかという点です。

投資以外にも、技術革新、技能、教育に関する懸念があります。技術革新は経済成長に対する主要な長期的牽引力です。技術革新のスピードが鈍化しているのではないかと懸念があります。しかし、近年においては電気や自動車のように大きな発明はないものの、情報技術、ゲノミクス、ナノテクノロジーといった特定分野で大きな進歩が起きています。ASEAN 諸国は技術革新を促進するため、知的財産権の向上が必要です。

労働市場においては、域内では技能労働者が不足しているため、技能向上の必要があります。現在は高技能労働者が少なすぎる一方で、低～中技能労働者のための職が少なすぎる状況にあります。このミスマッチの問題解決には、官・学および民間部門が緊密に連携して取り組む必要があります。関係者は技術教育・職業訓練（TVET）の活用を促進することもできます。一方、複雑な問題に取り組み、創造的なソリューションを案出できるような革新的思考力を持つ人材や管理職の育成を重視しながら教育の質も上げる必要があります。

2008 年グローバル金融危機の経験から、マクロ経済の安定性という面では金融部門の安定性が主な懸念となっています。金融部門の安定性を維持するには、資本移動の規制強化と公的債務整理のメカニズムが必要です。また、高齢化に伴う財政余地の縮小も懸念されています。また、マクロ経済の安定性を実現する必要性があることも財政伸縮性を制限しています。世界銀行や国連といった国際機関の資本不足から、公的物資供給が不十分であることは明らかです。マクロ経済の安定性に関連して、政策連携も課題となっています。例えば、最近の G20 会議ではグローバルなマクロ経済の不均衡に取り組むことができませんでした。

持続可能性の問題には次の諸問題が含まれています。1) 気候変動に強い焦点を置く環境マネジメント。2) 不平等および包括的成長。3) 経済的リバランシングと製品多様化。4) 多くの国における「人口の冬」問題。

ASEAN はこれらの経済成長課題への取り組みを前進させてきました。ASEAN 接続性のマスタープランには ASEAN ハイウェイネットワーク、統合された競争力の高い海洋運送、単一の航空市場などが含まれています。教育においては、ASEAN は教育水準を上げるための大学ネットワーク構築に取り組んでいます。域内移住には「ASEAN 移住労働者の権利の保護と伸長に関する宣言」に基づいて対応しています。

ASEAN はまた、チェンマイ・イニシアティブのマルチ化（CMIM）や ASEAN+3 マクロ経済調査事務局（AMRO）などの資金協力にも積極的に関与しています。ASEAN は現在、経済成長の重要な牽引力となり得る金融・財政統合のロードマップ策定を計画しています。資金協力以外に、包括的成長の問題に取り組むには中小企業開発が必要不可欠です。ASEAN では中小企業開発において大きな成長が見られ、地域における重要な成果となっています。

ASEAN 連携の総合目標は、高い競争力を持った単一市場・生産拠点を構築することです。グローバル経済に深く組み込まれたこの地域において、ASEAN が公正な経済発展を推進することが重要です。

ASEAN 経済共同体：成長の資金調達（ポルタク・ホトラデロ氏（インドネシア株式市場 調査部門責任者））

ASEAN 諸国間には経済成長度に差があります。各国は AEC を通じ、経済的潜在力を発揮する方法を域内他国から学ぶことができます。

ASEAN について考える場合、インドネシアの人口と GDP が地域の大きな部分を占めているため、インドネシアを ASEAN の平均と見なすことができます。インドネシアの人口は ASEAN の 40.5% を占め、GDP は ASEAN 合計の 40.58% を占めています。域内他国に比べると驚異的な数字です。

話を先に進めると、ASEAN における開発の資金調達はどのようなパターンでしょうか？

ASEAN における資金調達に単一のパターンがないことは明白です。銀行資産の GDP 比は ASEAN 諸国間で大きなばらつきがあります。ミャンマーの銀行資産の GDP 比は最も低く、32%未満です。驚くべきことに、インドネシアの比率は ASEAN で二番目に低く、52.2%となっています。ラオス、カンボジア、ブルネイなどインドネシアより小さい国も域内でより高い比率を持っています。シンガポールは域内で突出して高い比率で 271.8%となっています。域内にはこの資金形態での統一性は見られません。

国債発行残高の GDP 比にも非常に大きなばらつきがあります。国債は政府がそのポジションをレバレッジするうえで重要な資金調達源です。ASEAN 5 の中でもインドネシアの国債発行残高の GDP 比はマレーシア、タイ、シンガポール、ベトナムと比較して最も低い部類です。インドネシアは「低レバレッジ国」と分類することができ、債務レバレッジに関して他国から学ぶ必要があります。経済成長を促進するためには、国債はインドネシアにとって重要な資金源となります。

株式市場においては、インドネシアは他の ASEAN 5 国と比較してあまりよい成果を上げていません。驚くべきことに、タイは非常に高い一日の取引額を記録しており、シンガポールよりも高い額となっています。ポートフォリオ多様化の必要性は高まりつつあり、ASEAN はエクイティ多様化の可能性として見られています。

また、2010 年の報告書によれば、ASEAN 諸国間ではミューチュアルファンド資産にも非常に大きなばらつきがあります。インドネシアの GDP 比は非常に低く 2.6%であり、一方シンガポール、マレーシア、タイでは GDP 比が 20%を記録しています。

ASEAN 諸国はお互いから多くを学ぶことができ、AEC の導入がそれを促進するでしょう。AEC は参加国間の知識共有のための体系的基盤となることができます。他地域の国々と比較して、ASEAN には発展の可能性が非常に大きく残されています。地域の潜在力を発揮するため、ASEAN 5 は他の参加国の発展を助けることができます。

チャー・チャー・テイン博士（ミャンマーヤンゴン経済大学 応用経済学部 教授）

ASEAN は平和で繁栄する地域へと前進しています。東南アジアの様々な経済を統合することにより、ルールに基づく人間中心の組織に変化しつつあります。AEC が現実になると、多くの新たな機会を目にする国もあれば、その逆となる国もあるでしょう。

AEC 目標の実現を具体的に成し遂げるためには、何よりもまず単一の市場かつ生産ベースを創出することが必要です（AEC 第一の柱）。共通効果特惠関税（CEPT）体制に合わせた AMS 間の関税引き下げ以降、関税は非常に急速に引き下げられ、ASEAN-6 では実質的にゼロとなっています。現在は AMS 間の貿易連携強化に向けて非関税措置（NTM）が特に顕著な潜在的障壁となっています。貿易迅速化に向けて、「ASEAN シングルウィンドウ（ASW）」現実化のための「ナショナル・シングルウィンドウ」を AMS 各国に構築する必要があります。「ASEAN シングルウィンドウ（ASW）」はまだ実施されていません。ASW という AEC 目標を達成する

のに必要な「ナショナル・シングルウィンドウ」もほとんどの AMS においてまだ十分に機能していません。AMS のうち CLM 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）においては設置もまだという状態です。ミャンマーでは NTM の実施も進められています。

さらに、各国および地域双方の「貿易レポジトリ」を完全に機能させることも必要です。また、開発格差の縮小も各国・地域双方が取り組むべき主要課題の 1 つです。さらに、あらゆる関連ステークホルダーとの積極的連携をはじめとする取り組みを通じて人間中心の地域を構築していく上で、人々の参画を拡大していくためには、ASEAN に関する意識向上が引き続き最優先課題となります。ASEAN-6 と CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の間の開発ギャップは全分野的な性質を持ち、ASEAN 統合プロセスにとって重要事項であるため、我々はポスト 2015 における ASEAN 統合イニシアティブ（IAI）の実施の支援を再確認します。

パネルセッション 2 質疑応答：

司会：

初めに、TPP は先進国のための体制を意図していますが、インドネシアよりも GDP の低いベトナムが連携参加を決定しています。ベトナム参加の背後にある理由は何でしょうか？ベトナムは TPP を利用して国内改革を推進していくのでしょうか？

ヴォー・トリ・タン博士：

ベトナムは AEC 同様、TPP にも参加する準備ができています。TPP は太平洋地域に市場を構築するため米国主導で推進されています。同時にベトナムは TPP が太平洋諸国間に高水準の連携を提示したと感じています。

ベトナムは国内改革を刺激するため、TPP 参加に熱心です。TPP 参加には様々な変化が必要となります。これまで TPP によって制度改革と国内改革を推進することができました。TPP はベトナムにおける統合進化プロセスの転換点になると見られています。

第二に、ベトナムは統合プロセスに関する経験があります。そのため、ベトナム国民はデリケートな諸問題や TPP がもたらす諸課題を克服できるという確信があります。また米国はベトナムにとって主要貿易・投資相手国の 1 つであるため、TPP は課題だけでなく、ベトナムにとって非常に大きな可能性ももたらします。このように TPP 参加は経済成長の大きな推進力となります。

最後に、TPP の交渉にはデリケートな諸問題が含まれています。しかし国有企業（SOE）をはじめとする TPP 対象分野はベトナムの目的に沿っています。ベトナムは国内制度の改革に努めてきましたが、TPP はその点で巨大な推進力となります。

司会：

TPP 以外にも AEC、RCEP、他の自由貿易協定（FTA）があります。これらは国内改革を刺激することができますか？ASEAN 統合は東アジアおよびアジア太平洋の地域統合に大きな役割を果たしますか？我々は本当に ASEAN 統合の役割を信じているのでしょうか？どのように統合を推進すべきでしょうか？

ポルタク・ホトラデロ氏：

ASEAN には様々な統合の段階があります。ASEAN 諸国は域内統合を向上させるため、お互いから学ぶ必要があります。ASEAN がお互いから学び、ASEAN 諸国間の絆を強めるには情報の流れが重要な牽引力となります。

司会：

発表の中で、インドネシアにおける M2 の GDP 比および銀行資産の GDP 比は最低であるとのことでした。競争の欠如がこの低比率の原因となっている可能性はありますか？この問題を克服するにはどのような方法がありますか？

ポルタク・ホトラデロ氏：

インドネシアでは、クレジットなどの金融商品の利用率は今でも非常に低いです。多くの場合、インドネシア人は非公式の金融商品に頼っています。インドネシアの銀行部門は、すぐにも活用できる潜在力は非常に高いものの、現在もあまり利用されていません。非公式の資金調達以外に、競争も銀行部門の低利用率の原因となりました。この問題を克服する方法としては情報交換が考えられます。このように、すべての参加国において透明性の確保が必要です。

聴衆 (ERIA)：

ベトナムは TPP を国内改革の牽引力と考えています。TPP の要求事項に適合するためベトナムが推進しなければならない分野として知的財産一般、競争法、労働基準などがあります。ベトナムはこれらの問題をどのように克服する予定ですか？

ヴォー・トリ・タン博士：

ベトナムと米国は TPP に関して相互理解に努めています。協定遵守以外では、TPP は参加国に一定の状況下である程度の柔軟性を提供しています。例えばベトナムは、TPP 内で独立してやれるようになるまでは自国の衣料・繊維産業を保護することができました。

基本的に TPP はルールに基づく協定ですが、同時に各国の要求事項への対応を支援するメカニズムを提供しています。例えば中小企業保護、相談・資金支援など。TPP は特段国内改革を推進するための取り組みではありませんが、参加国が TPP の要求事項を満たすための支援策を提供しています。

司会：

シロ・アームストロング氏のペーパーによれば、RCEP は TPP と比べ、ASEAN 諸国にとってより良い体制と見なされています。この論点について少し説明を頂けますか？

シロ・アームストロング博士：

根本的に、TPP には参加希望国が満たさないといけない要求事項の膨大なリストがあります。一方、RCEP の参加時点での要求事項はそれより緩やかですが、取り組み後に順次基準を満たすため、能力造成などの方策とともに意欲的な目標を設定します。ベトナムが TPP 参加を決定したのは、ベトナムにとって巨大な米国の衣料・繊維産業へのアクセスによるところが大きいです。また、ベトナムは国有企業 (SOE) の改革に取り組んでいますが、これも TPP 枠組みの中で必要となることです。中国にとっての事情はベトナムとは異なっており、TPP のような外的

プロセスが牽引し、米国議会が強制する形での中国 SOE 改革は非常に困難でしょう。意欲的な RCEP があり、参加国が強力に取り組めば、国内構造改革に適した外部環境を創出するのに役立つでしょう。

司会：

ベトナムは繊維・衣料産業で知られていますが、TPP では知的財産権の問題があります。知的財産法は医薬品産業に大きな影響を与える可能性があります。知的保護に基づき、競争の欠如により医薬品価格が高騰する可能性があり、医薬品産業における競争が危険にさらされると考えられます。

TPP では、繊維や e コマースなどの受益産業がいくつかあり、これらの部門は現行の TPP 体制では利益を得ると思われます。しかしそれはベトナムにとって正しい道でしょうか？

ヴォー・トリ・タン博士：

ベトナムは交渉の中で、TPP 要求事項への対応に一定の柔軟性を獲得しました。TPP の下、いくつかの妥協と課題があるでしょうが、ベトナムはそれが成すべき事だと信じています。中でも知的財産権の問題は。ベトナムは医薬品産業において厳しい方策があることも認めますが、その損失は他の産業、特に衣料・繊維の輸出により取り戻せると信じています。

司会：

AEC の問題に関して、ASEAN は単一の市場・生産拠点を強化するのが賢明です。AEC についてはどのように進めますか？

ASEAN はまだ AEC の準備ができていないことを示す要素があります。各国政府の利害衝突は現在も明らかであり、AEC の前進を阻害しています。AEC の青写真にはいくつか対処すべき問題がありました。

ソムキアト・タンキットヴァニク博士：

AEC に大きな進展が見られない場合、ASEAN は TPP のような他の方策を検討すべきです。ベトナム、マレーシア、ブルネイは TPP 参加を決定しました。一方、インドネシアとタイはまだ立場を決めかねています。AEC が成功しなければ RCEP は前に進みません。ASEAN は自由化を行う必要があります、そうでなければ他の FTA を選択すべきです。TPP のような協定は、ASEAN 共同体が域内統合を深化させるために外圧かけてくれるかも知れません。

司会：

TPP に関心のある国にはインドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーなどがあります。これらの国は自由化度が低いため問題が多いですが、TPP に参加したいと考えています。例えばフィリピンでさえもまだ製造部門で苦戦しています。AEC は統合深化のための非常に野心的な計画です。TPP は ASEAN 統合にとって恩恵があるのでしょうか？ASEAN は域内統合を深化させるために本当に外圧を必要としているのでしょうか？

ヴォー・トリ・タン博士

TPP は域内統合強化の推進力となり得ます。ベトナムは改革実施に関する自国の経験を他の ASEAN 諸国と喜んで共有します。TPP は他の連携協定を補完する役目を果たすことができます。

司会：

ASEAN における統合プロセスは誰が牽引するのでしょうか？インドネシアでしょうか？もしそうであれば、インドネシアはその立場を重視し、統合が自国にとって有用かどうかを決定しなければなりません。インドネシアは 2016 年の AEC 実現において重要な役割を果たすのでしょうか？

聴衆（ソイ・パルデデ氏）：

ASEAN 統合の主導者としてのインドネシアの役割には疑問があります。AEC の概念は包括的経済統合を重視しており、インドネシア国民の価値観ではあまり馴染みのないものです。インドネシア国民は協調原理を信奉しており、ASEAN 諸国の主導者として名乗りを上げるには消極的だと思われま

司会：

ソイ・パルデデ氏の主張によれば、インドネシアは ASEAN 諸国の主導者として名乗りを上げるには消極的だとのことでした。インドネシアがそのような状況を選択判断する理由は何でしょうか？

聴衆（ソイ・パルデデ氏）：

インドネシア国民は AEC を排他的なものではなく内包的なものと理解しています。

司会：

歴史的エビデンスによれば、インドネシアはかつて ASEAN 統合の主導者だったことがあります。インドネシアの立場についてどなたかご意見を頂けますか？

ヨセ・リザル・ダムリ博士：

ASEAN におけるインドネシアの立場を示す数字がいくつかあります。インドネシアは ASEAN の GDP のうち 50% を占めており、域内最大の貢献者となっています。この事実からインドネシアは ASEAN、特に経済統合の主導者として一歩を踏み出す能力を持っています。残念ながら産業界、政府官僚、政策決定者などインドネシアのステークホルダーからの一般的反応はあまり芳しくありません。「経済統合の拡大から恩恵を受ける」という見方ではなく、「インドネシアは地域統合の犠牲になり、市場にされるだけだ」という見方がなされています。

インドネシアは外的統合よりも国内問題に目を向けているという傾向があります。これはインドネシアのように大きな国では珍しいことではありません。中国は外部重視で成功を経験していますが、その成果は他の発展途上国にとって例外的な事例と見なされています。

それでもインドネシアは ASEAN における経済統合を定義する上でもっと積極的な役割を果たすべきです。そうすることでインドネシアは単にプロセスに従うのではなく、自国の経済的利益を反映できるよう ASEAN を形作り、統合からより大きな恩恵を得られる可能性があります。インドネシアが主導者となる姿勢を見せなければ、インドネシアが排除され他の ASEAN 諸国のための市場になりかねません。

司会：

インドネシアは統合問題を真剣に捉える必要があります。インドネシアは ASEAN の GDP の約 50%を占めています。インドネシアが ASEAN 統合強化に関心を示さない場合、AEC は失敗する運命にあります。ASEAN 地域には多くの可能性があります。インドネシアが ASEAN 共同体に関する考え方を必要不可欠です。

ソムキアト・タンキットヴァニク博士：

インドネシアが ASEAN 統合の主導者になることを望まない場合、それより小さいタイは TPP などの他の方策を検討しなければなりません。他の ASEAN 諸国は TPP やその他 FTA による何らかの保障を求めなければなりません。この問題によって ASEAN が空中分解し、RCEP の進歩を危うくする恐れがあります。

司会：

議論に基づき、参加諸国は 2016 年に正式発足する AEC の青写真をよく読むことが重要です。AEC の青写真には単一市場連携の概念だけでなく、より深い地域連携が含まれています。

ヴォー・トリ・タン博士

ASEAN 諸国が TPP の恩恵を享受しながら、域内統合の進展を維持することは可能です。

パネルセッション 3：地域経済統合：RCEP、TPP、AIIB などの新たな経済体制は東アジアの経済統合を深化させられるか

司会：ヨセ・リザル・ダムリ博士（インドネシア 戦略国際研究所（CSIS） 経済部門 責任者）

東アジア諸国間のより深い経済統合を重視し、より統合された地域の構築への焦点を強化した新たな地域連携（TPP、RCEP、AIIB）が出現し、東アジア地域の経済発展に大きな影響を与えることとなります。TPP および RCEP の交渉が間もなく決着を予定されている中、我々はこのようにこれらメガ地域の可能性と機会を実現できるのでしょうか？ AIIB は、域内における持続可能かつ包括的な成長の体制にどのようにしたらなるのでしょうか？

TPP、RCEP、FTAAP、AIIB：成功か失敗か（マン-ジュン・ミニョンヌ・チャン博士（台湾 アウトオブザボックス・コンサルタンシー 創設者兼 CEO））

チャン博士の発表では、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の新創設、TPP および RCEP の課題、一帯一路（OBOR）イニシアティブ、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、OBOR と AIIB の流れを変えるのは何かについて概観しました。

次世代貿易・投資課題（NGeTI）に対処するため、チャン博士は FTAAP の今後の指針として、APEC の現在の状況を解説しました。これには集成的戦略研究（地域における RTA/FTA の現状調査を含む）、および最終的 FTAAP に向けて考えられる様々な進路の分析が含まれています。進路分析には、「スパゲティ・ボウル現象」の影響評価、「スパゲティ・ボウル現象」効果への対処、APEC 成長戦略および能力造成の持続などが含まれます。

博士の分析によれば、TPP の今後の課題としては、戦略上の不安の兆し（世界貿易のルールを誰が作るのか？）、国内承認に時間がかかりすぎることで、プラチナ基準の実施などがあります。RCEP の今後の課題としては、物品貿易の差別化された自由化（自由化の広さ・深さの点で追いついていない国があるため）、順次削減のモダリティ、いずれはさらに高次の FTA に繋げていくことなどがあります。これは、一部の ASEAN 諸国は自国が準備できていないと認めることに消極的なためです。

チャン博士はまた、開発ベースのグランドプランとして OBOR イニシアティブを紹介し、新たな資金体制として AIIB を紹介しました。博士は地政学的な力学と地理経済学的な状況を考慮し、OBOR と AIIB の流れを変えるのは中国の興隆（平和的か対立的か、「ニューノーマル」の影響）、ルール制定への参画（「プロジェクト評価基準」に適合できるか？すべての当事者に経済的恩恵があるか？）、および「平和と繁栄」であると表明しました。

シャンカラン・ナンビアル博士（マレーシア経済研究所（MIER）上級研究フェロー）

ASEAN は世界で最も活発な経済圏の 1 つです。この地域では消費階層が拡大し、インフラ機会が増大し、グローバル生産ネットワーク参加の潜在能力が高く、貿易・投資の余地が極めて大きくなっています。

自由化と制度改革を推奨する AEC は、ASEAN がグローバルトレンドおよびそれらがもたらす新たな機会を活用する能力を引き出すものであり、正しい方向への大きな一歩です。しかし自由化それ自体だけでは不十分であり、適切なルールと規制枠組みによってサポートされる必要があります。この文脈から、ASEAN 中心性の実現に向けて RCEP は重要かつ必要なステップです。

しかしながら RCEP は、ASEAN の対話相手国から同意を取り付けるというさらなる課題に直面しています。そのためナンビアル博士は、RCEP が低きに合わせるのではなく、適度な基準の採用に努め、それを順次高めていくことを目指してほしいと願っています。RCEP で適切な関心がはらわれるべき要素は、a) 中小企業への配慮、b) 開発格差の縮小、c) 経済協力の 3 つです。これらの問題を無視することはできません。

TPP は東アジアに大きな影響を与えると思われます。TPP 参加国は貿易・投資から恩恵を受け、そのことは ASEAN 内の非 TPP 参加国および ASEAN の対話相手国にデメリットをもたらすと考えられます。このため、一部の ASEAN 諸国は後から TPP 参加を検討する可能性があります。

しかしながら、ASEAN 内の成長と開発は拡大しており、多くのインフラプロジェクトが予想されます。中国は地域をまたぐ野心的な接続性プロジェクトのネットワークを計画しています。また、インドも域内の接続性を向上させる多くのプロジェクトに着手しています。域内のエネルギー需要の高まりによってもインフラおよび投資の向上が必要となるでしょう。この点で AIIB が前向きな役割を果たすこととなります。AIIB は世界銀行や ADB を超える多様な機会を提供することでしょう。

浦田秀次郎博士（早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 経済学教授）

TPP、RCEP、AIIB などの新たな枠組みは、貢献の程度と深さは国によって異なりますが、東アジアにおける地域経済統合の深化に貢献すると思われます。

TPP は東アジアに重大な影響を与えると思われます。それは、TPP が貿易・投資の高度な自由化および包括的・野心的な経済活動ルールにより、物資、サービス、資本、情報の自由な流れが促進されるビジネスしやすい環境を構築するからです。合意された施策は TPP 参加国間の貿易・投資を促進し、そのためにおそらく非 TPP 参加国の貿易・投資が犠牲となるため、それらの国に対して被差別化と悪影響を避けるために TPP に参加するインセンティブが生じることとなるでしょう。

これまでの交渉の進捗度を考えると、RCEP の締結・制定までにはいくらか時間がかかると思われます。マスコミ報道から判断すると、RCEP は高度な自由化や包括的・野心的なルールという点で TPP よりも低いレベルであると思われます。TPP でそれほど優先されていない RCEP の重要要素は、経済協力です。実際、他の RCEP 参加国が提供する経済協力によって大きな恩恵を受けられる国がいくつかあります。

AIIB の創設により ADB などの他の機関や日本などの他の援助国がアジアでのインフラ建設への財政支援を拡大することになり、インフラ建設に好影響がもたらされます。AIIB は ADB や世界銀行などの他の国際機関と協力してインフラ建設を行い、地域に恩恵をもたらす必要があります。

ゲーリー・ホーク教授（ニュージーランド ヴィクトリア大学ウェリントン名誉教授）

ホーク教授は「RCEP、TPP、AIIB は東アジアの経済統合を深化させることができる」と主張しました。しかしより大きな疑問は「できるかどうか」ではなく「するかどうか」です。教授は「TPP は地域協定というよりも、二国間協定を繋ぎ合わせたものであり、市場アクセスを適度に拡大し、各産業部門および国際ルールに対する従来型の伝統的手法である」とし、TPP は地域の包括的・革新的成長という課題に関わるものではないと主張しました。

RCEP には 3 つの主な疑問があります - 「AEC の市場アクセス規範や国際化は拡大されるのか？」「RCEP は多様性の高い参加国において高度な野心と十分な柔軟性を両立できるのか？」「RCEP は物資・サービスをともにカバーする既存および将来の国際生産ネットワークを実現できるのか？」インフラおよび接続性の向上という点では、AIIB には未だ様々な制約があります。ホーク教授は「これらの制約は資金不足によるものよりも、コスト・ベネフィットの連携といったプロジェクト設計によるものが多い」と主張しました。

FTAAP が市場アクセスに関して TPP よりも議論を広げるものであるならば、ドーハラウンドよりうまく行くことは期待できません。FTAAP は、TPP と RCEP の対立点を回避し、WTO の発展を促進し、より広域な統合という課題（AIIB および各開発銀行を含む）を進め、地域全体の革新的・包括的成長への支援を構築するために活用されるべきです。

アジアの地域経済統合を深化させる諸体制（シロ・アームストロング博士（オーストラリア国立大学 豪日研究センター 所長））

アームストロング博士は「二国間貿易協定の影響は微小であり、しばしば誇張されている」と主張しました。二国間協定による貿易創出・貿易転換を示すエビデンスはありません。その理由は利用率が低く、例外も多い（政治的にデリケートな諸問題のため）ためです。アジアではすでに一国自由化により障壁は低くなっています。

TPP にはその状況を変え、貿易・投資の流れに実際に影響を与える潜在能力があります。好影響が出る分野の 1 つは、発展途上国および一部の先進国（オーストラリアなど）にとって困難な知的財産権（IPR）強化に対する規制を設けたことです。他方、TPP 内の二国間関係で、問題点もあります。例えば、新規参加が難しくなり、交易およびサプライチェーンが単純化されないという点です。さらに、TPP は参加インセンティブとして非参加国が貿易転換によりダメージを受けるように設計されています。アームストロング博士は RCEP を拘束力のあるアジア協力と見なしています。最良の場合、RCEP は AEC を強化・拡大すると思われれます。RCEP が提供するのとは野心的な目標と能力造成であり、TPP のように高い参加ハードルや罰則を課すことではありません。RCEP が野心的目標を達成すれば、TPP の牽制作用を無効化する可能性を持っています。RCEP と TPP の課題は参加国の拡大です。

アームストロング博士は「開発の交渉は不可能だ」と主張しました。貿易・投資の自由化だけでは経済統合の深化は実現できません。拘束力のあるルールは政府の後退を防ぐことができますが、投資や開発をもたらすことはできません。そのためには能力造成と協力のための枠組みが必要です。博士は最後に、新たなイニシアティブを重視すべきであり、地域に恩恵をもたらすよう発展できる可能性があるかと述べました。新たなイニシアティブを重視し、イニシアティブのさらなる発展に繋げる方法により、アジアの地域の協力から恩恵を受けられるようにするために、ASEAN+6 アジェンダの中に中国による地域公共財としての AIIB や接続可能性としての OBOR を取り込むべきと指摘しました。

パネルセッション 3 質疑応答

ワン博士はセッションの皮切りとして、チャン博士、浦田教授、アームストロング博士に向けて質問をしました。博士の質問は TPP が成功するかということでした。今後参加国は増えるのでしょうか？次世代のグローバル基準となるルールが設定されるのでしょうか？

アームストロング博士は回答の中で、TPP 基準はマス経済、引いては米国が設定するものだとして付け加えました。これはかつてアジアがコンセンサスによってルールと基準を設定したのとは対照的です。そのため、大国がはっきりした正当な根拠なしにルールを設定するのではないかと不安があります。したがって、博士は TPP がルールのグローバル基準となることはなく、そうでなければ他の諸国は参加したとらないと考えています。

浦田教授は、アームストロング博士とは少し違う意見だと述べました。教授は TPP 参加に関心がある国の数を考えると、TPP はいずれグローバルな枠組みになると考えています。教授は「TPP が制定されれば、マレーシアやベトナムなどの国は多くの恩恵を得ることができ、そのことが非参加国に対し、負け組にならないために TPP に参加する誘引力になる」と主張しました。教授はまた、「中国も TPP に参加することで多くの恩恵を得ることができ、またより大きなグローバル投資力となることによって中国は被差別化を回避できるため、TPP 参加の主要な動機となる」と考えています。

チャン博士は「TPP がグローバル基準となれるかは分からない」としながらも、次の 4 点を指摘しました。

- 1) 環太平洋連携協定（TPP）は環大西洋貿易投資連携協定（TTIP）と比べてはるかに厳格である。
- 2) TPP は RCEP の概念を取り入れていなければ（TPP と RCEP の参加国は一部重複している）、今年成立させることはできなかつたであろう。
- 3) 我々が直面しなければならない次世代の課題として、「国境における（at the border）」、「国境を越えた（across the border）」、「国内の（behind the border）」サプライチェーン問題があるが、それ以外に最も困難な次世代の課題は「国内の（behind the border）」問題である（法的枠組みなど）。しかし、ASEAN 共同体の 3 本柱（政治・文化・経済）が貴重なベースとなり、各参加国が直面しなければならない法的枠組みを取り入れることができるので、将来の緊張を緩和できる可能性があるとして博士は RCEP を信奉している。
- 4) 中国の場合、中国は米中投資協定に署名しようとしており、これは TPP の一部憲章が設定する一部基準を必ずしも下回るものではないと博士は理解している。中国はまた他の TPP 参加国と個別 FTA を結んでいる。世界第 2 の経済大国である中国が TPP に参加するつもりがあるかは非常に疑わしい。いずれにしても現在の情勢では TPP はグローバル貿易・投資基準となることを目指している。

聴衆（インドネシア商工会議所（KADIN）元会頭 ソイ・パルデデ氏）：競争政策の要否についてパネリストによる議論を呼びかけました。パルデデ氏は、多国間貿易協定では次のいくつかの（悪）影響に対処する必要があると述べました。1) 天然資源の過度な開発。2) 国内産業への影響、特に 発展途上国において未だ揺籃期にある産業。3) 中小企業への影響。4) 労使問題。5) 農業。こうしたあらゆる貿易自由化および開発目標の悪影響に対処するには、競争政策が必要ですが、取り上げられていないのが実情です。悪影響に対処するための健全な競争政策を提供するうえで、規制担当者の役割は何でしょうか？

アームストロング博士は「競争政策を義務付けてはならない」と考えています。TPP ではありそうですが、多くの参加国において実施能力が不足しています。

ホーク教授は聴衆に対し「RCEP は TPP だけでなく AEC にも関連付けられていること」を再指摘しました。RCEP の方が未発達ですが、多くの分野で TPP より優れた内容を持っているのは確かであり、競争政策もその 1 つです。さらに、非差別待遇や企業の内国民待遇などに関心があるのであれば、必ずしも TPP に参加せずとも多くの協定が存在しています（例：中国-ニュージーランド自由貿易協定）。

アームストロング博士はまた聴衆に対し、「インドネシアは本当に TPP に参加を希望するか」という示唆に富んだ質問をしました。他のグローバル主導者らを喜ばせるための政治的戦略に過ぎないのでしょうか、それともインドネシアには本当に参加する意思があるのでしょうか？

ダムリ博士は、FTA の影響が微小であるというアームストロング博士の発言についてコメントしました。ダムリ博士によれば、インドネシア戦略国際研究所（CSIS）は以前、インドネシアの FTA による影響を評価しようと調査を行い、その調査でインドネシアにおける FTA 利用度が非常に低いことが分かりました。おそらく問題の 1 つはいわゆる「スパゲティ・ボウル現象」だと思われます。これは貿易協定が多すぎると人々は自分の事業において（特に自産業部門内で）何が活用できるか分からなくなることを意味します。現在、二国間協定のみならずメガ地域協

定が進行中または締結済みであり、この展開はスパゲティ・ボウル現象にどう影響するのでしょうか？

浦田博士は、FTA の活用度評価については 2 種類の調査があると述べました。1) 企業に対する質問調査 (FTA を活用しているか否かを尋ねる)、2) FTA による輸入額を総輸入額で割った貿易統計の利用です。いずれの場合も極めて小さい数字になるのが普通ですが、ここで注意しなければならない点として、1) の手法ではそもそも FTA を活用する必要のない企業があることを考慮しなければなりません。また 2) の手法では多くの輸入において同様に FTA の活用が必要ないことを考慮しなければなりません。このため、調査方法を慎重に選定しなければ数字に大きな狂いが出てしまいます。

ホーク教授は、貿易に関して逆の観点で見ると FTA を結んでいる相手国と、FTA を結んでいない国とを比較すると、FTA を結んでいる国の方が、はるかに貿易の伸びが高くなることはほぼ避けられません。

アームストロング博士は「FTA が貿易・投資に好影響を与えることを示す調査エビデンスはほとんどない」と述べました。オーストラリアは最近中国との FTA を締結したばかり (今月オーストラリアで批准) であり、その主眼は中国内の諸サービスに市場アクセスを得ることです。しかし門戸は開放されたものの、その機会をどのように利用するのでしょうか？どのような機会があるのでしょうか？重要なのはこれらの協定を 1 回限りで終わるものではなく、継続進行するプロセスに転換し、これらの動きを意味あるものにするということです。

ナンビアル博士は「ある意味で RCEP は AEC を拡張する、或いはその上に構築されるものである」と述べました。RCEP にはいくつか TPP には見られない特徴があり、協力や開発格差の縮小はその一例です。博士はまた「タイやフィリピンをはじめとする一部の国は、いずれ自国とマレーシアの競争力格差を埋めるためだけにでも TPP 参加に関心を見せる可能性がある。そのためマレーシアには、後になって TPP のルールが確定されてしまったからではなく、まだ交渉が行われている今のうちに TPP に参加する方がメリットがある」と述べました。